

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
豊かで健やかな 長寿社会の実現	生きがいづくりと社会参加の促進	1	大橋シルバーワークプラザ等指定管理事業
		2	田沼シルバーワークプラザ指定管理事業
		3	茂呂山老人福祉センター指定管理事業
		4	田之入老人福祉センター指定管理事業
		5	田沼老人福祉センター指定管理事業
		6	遠原の里福祉センター指定管理事業
		7	葛生あくと福祉センター等指定管理事業
		8	敬老祝金贈呈事業
		9	高齢者生きがい活動支援通所事業
		10	高齢者ふれあいサロン事業
		11	金婚記念式典開催事業
		12	高齢者生きがい工房運営事業
		13	リフレッシュシルバーエイジ演芸大会開催事業
		14	シルバー人材センター支援事業
		15	高齢者生活路線バス運賃助成事業
		16	福祉有償運送事業運営協議会運営事業
		17	葛生行政センター高齢者福祉サービス申請受付事務
		18	葛生行政センター高齢者福祉サービス券交付事務
		19	佐野各地区敬老会開催事業
		20	田沼各地区敬老会開催事業
		21	葛生各地区敬老会開催事業
		22	佐野各地区敬老会開催支援事業
		23	田沼各地区敬老会開催支援事業
		24	葛生各地区敬老会開催支援事業
		25	田沼行政センター高齢福祉サービス申請受付事務
		26	田沼行政センター高齢福祉サービス券交付事務

事務事業名		大橋シルバーワークプラザ等指定管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	高齢福祉係	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	4906	一般	3	1	3	大橋シルバーワークプラザ等指定管理事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成5年度～ 年度		根拠法令等	佐野市シルバーワークプラザ条例、同施行規則					
	実施方法		指定管理者		事業分類		施設維持管理事業(市以外が主体)				
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		3-⑤-1				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
健康で働く能力や意欲のある高齢者の就業、研修、会議等の便宜を供与することにより、高齢者の能力活用及び社会参加を促進するため、シルバーワークプラザを設置する。シルバー人材センターを指定管理者としている。		指定管理者による施設の管理運営を行った。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
利用者数		人	2,006	1,849	1,646	1,239	1,850
利用回数		回	254	200	171	161	200

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

おおむね60歳以上の高齢者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
60歳以上高齢者数		人	43,323	43,544	43,679	43,770	43,978	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

地域の活動に参加してもらえる高齢者、介護をいつまでも必要としない高齢者を増やしていく。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
一般介護予防事業		人	15,524	19,752	23,755	10,988	24,500	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
ふれあいサロンに参加した高齢者の延人数		人	64,327	68,228	48,622	32,824	62,500	
老人福祉センター利用延人数		人	128,236	150,494	135,951	47,742	146,000	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,926	2,989	3,182	3,257	3,331					
	事業費計(A)	千円	2,926	2,989	3,182	3,257	3,331					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			修繕料	89	火災保険料	6	修繕料	74	火災保険料	6	修繕料	76
			火災保険料	6	指定管理料	2,983	火災保険料	6	指定管理料	3,251	火災保険料	7
指定管理料			2,831			指定管理料	3,102			指定管理料	3,248	
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1					
	のべ業務時間	時間	20	20	20	20	20					
	人件費計(B)	千円	76	76	76	73	73					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,002	3,065	3,258	3,330	3,404					

事務事業名	大橋シルバーワークプラザ等指定管理事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	---------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年に、高齢者の生きがいがづくりの一環として大橋シルバーワークプラザが設立された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者の生きがいがづくりのための事業であるが、定年延長や高齢者の再雇用等が促進されるなど、社会情勢が変化している中で、事業の役割が変わりつつある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	結びついている	シルバーワークプラザはシルバー人材センターを中心とした高齢者の就業機会の拠点であり、就労を通じた生きがいがづくりという面で、社会参加を促し、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	委ねている	高齢者に就業や研修の場を提供することは、高齢者が増加する状況から見て、生きがいがづくりという観点から妥当である。指定管理者による運営が行われている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	妥当である	定年を迎えた年代に、生きがいがづくりの場を提供することは対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	成果向上余地がない	本施設は、毎年一定の利用があり、ある程度の成果は出ているが、指定管理者による自主事業の割合が多く、本来の設置目的による利用が減少傾向にあるため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業があり統合・連携できる・している	類似事務事業名 田沼シルバーワークプラザ指定管理事業 シルバーワークプラザに係る事務事業と統合することで、指定管理者の指定や施設管理、経理に関する事務の軽減を図ることができる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	削減の余地はない	事業費は施設の維持管理料のため、削減は困難である。また、人件費についても必要最小限の人数に対応しているため、現状の管理方法では削減できない。ただし、近年社会情勢が変化するの中で、本施設の役割も変わりつつあることから、管理方法を抜本的に見直すことで、削減の余地がある。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	今後、受益者負担を求める必要がある	現在は、元気な高齢者の研修や作業の場であり、シルバー人材センター関連の利用が大部分であるが、シルバー人材センター以外の団体等の利用については、今後使用料を設定することを検討する必要がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			本施設は、指定管理者であるシルバー人材センターの自主事業の利用割合が高く、役割が大きく変わりつつあるため、今後の社会情勢の変化により、必要性がなくなった場合は、廃止することができる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) 受益者負担の適正化 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①田沼シルバーワークプラザ指定管理事業との事務事業の統合 ②使用料の設定	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	①②利用者や指定管理者の理解を得る必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		田沼シルバーワークプラザ指定管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	高齢福祉係	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	5232	一般	3	1	3	田沼シルバーワークプラザ指定管理事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成5年度～ 年度		根拠法令等	佐野市シルバーワークプラザ条例、同施行規則					
	実施方法		指定管理者		事業分類		施設維持管理事業(市以外が主体)				
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		3-⑤-1				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
健康で働く能力や意欲のある高齢者の就業、研修、会議等の便宜を供与することにより、高齢者の能力活用及び社会参加を促進するため、シルバーワークプラザを設置する。シルバー人材センターを指定管理者としている。		指定管理者による施設の管理運営を行った。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
利用者数		人	404	326	314	319	350
利用回数		回	58	51	34	31	50

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

おおむね60歳以上の高齢者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
60歳以上高齢者数		人	43,323	43,544	43,679	43,770	43,978	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

地域の活動に参加してもらえる高齢者、介護をいつまでも必要としない高齢者を増やしていく。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
一般介護予防事業		人	15,524	19,752	23,755	10,988	24,500	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
ふれあいサロン参加者数		人	64,327	68,228	48,622	32,824	62,500	
老人福祉センター利用者数		人	128,236	150,494	135,951	47,742	146,000	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,105		1,122		1,155		1,137		1,096	
	事業費計(A)	千円	1,105		1,122		1,155		1,137		1,096	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			火災保険料	5	修繕料	64	修繕料	66	火災保険料	6	修繕料	68
			指定管理料	1,100	火災保険料	5	火災保険料	5	指定管理料	1,131	火災保険料	5
			1,053	指定管理料	1,084	指定管理料		指定管理料	1,023			
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	20		20		20		20		20	
	人件費計(B)	千円	76		76		76		73		73	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,181		1,198		1,231		1,210		1,169	

事務事業名	田沼シルバーワークプラザ指定管理事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	--------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年に、高齢者の生きがいがづくりの一環として田沼シルバーワークプラザが設立された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者の生きがいがづくりのための事業であるが、定年延長や高齢者の再雇用等が促進されるなど、社会情勢が変化している中で、事業の役割が変わりつつある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	結びついている	シルバーワークプラザはシルバー人材センターを中心とした高齢者の就業機会の拠点であり、就労を通じた生きがいがづくりという面で、社会参加を促し、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	委ねている	高齢者に就業や研修の場を提供することは、高齢者が増加する状況から見て、生きがいがづくりという観点から妥当である。指定管理者による運営が行われている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	妥当である	定年を迎えた年代に、生きがいの場を提供することは対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	成果向上余地がない	本施設は、指定管理者による自主事業の利用のみであるため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業があり統合・連携できる・している	類似事務事業名 大橋シルバーワークプラザ等指定管理事業 シルバーワークプラザに係る事務事業と統合することで、指定管理者の指定や施設管理、経理に関する事務の軽減を図ることができる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業費の削減余地がある	施設の利用内容や利用頻度から、管理方法を変更することで、事業費を削減できる可能性がある。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	受益者負担を求める必要がない	現在は、元気な高齢者の研修や作業の場であり、シルバー人材センター関連の利用が大部分であるが、シルバー人材センター以外の団体等の利用については、今後使用料を設定することを検討する必要がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			本施設は、利用頻度が低いため、高齢者の生きがいがづくり事業という面もあるが、施設の統合が可能であれば廃止できる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業統合・連携	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	①利用内容や利用頻度により、他の施設(大橋シルバーワークプラザ)を利用して目的が果たせれば、統合が可能である。 ②使用料を設定する場合は、利用者の理解を得る必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
①大橋シルバーワークプラザ指定管理事業との事務事業の統合 ②使用料金の設定																									

事務事業名		茂呂山老人福祉センター指定管理事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	高齢福祉係	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	5380	一般	3	1	4	茂呂山老人福祉センター指定管理事業				
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間		昭和53年度～	年度	根拠法令等	佐野市高齢者福祉センター条例、佐野市高齢者福祉センター施行規則		
	任意の事業・義務の事業						義務の事業		義務の事業	
	実施方法						指定管理者		指定管理者	
事業分類						施設維持管理事業(市以外が主体)		施設維持管理事業(市以外が主体)		
リーディングプロジェクト						該当なし		該当なし		
市長市政公約						3-⑤-1		3-⑤-1		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
高齢者福祉の増進を図るため、及び高齢者の社会参加を促進するため、佐野市高齢者福祉センターを設置する。 ・指定管理者 佐野市社会福祉協議会 ・事業内容 レクリエーション又は集会のための施設の提供 教養向上のための講演会及び講習会の開催 生活相談、健康相談その他各種相談		施設の管理運営。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事前予約制による浴場利用を中心として、高齢者の健康増進を図った。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
利用者数		人	43,428	66,857	66,757	32,557	67,500

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

おおむね60歳以上の高齢者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
60歳以上の高齢者数		人		43,323	43,544	43,679	43,770	43,978

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

老人福祉センターをレクリエーションや教養、娯楽、健康相談等の場として利用することにより、健康を維持し、生きがいを持ってもらう。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
一般介護予防事業		人		15,524	19,752	23,755	10,988	24,500

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
ふれあいサロン参加者数		人		64,327	68,228	48,622	32,824	62,500
老人福祉センター利用者数		人		128,236	150,494	135,951	47,742	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円					165					
	地方債	千円										
	その他	千円	108		206		266		95		487	
	一般財源	千円	57,292		55,857		57,596		57,780		57,019	
	事業費計(A)	千円	57,400		56,063		58,027		57,875		57,506	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			修繕料	0	修繕料	216	修繕料	1,249	修繕料	994	修繕料	1,325
			火災保険料	18	火災保険料	18	火災保険料	19	火災保険料	19	火災保険料	19
指定管理料			56,086	指定管理料	55,829	指定管理料	56,759	指定管理料	56,862	指定管理料	56,162	
工事請負費			1,296									
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	60		60		80		100		60	
	人件費計(B)	千円	229		229		305		364		218	
トータルコスト(A)+(B)		千円	57,629		56,292		58,332		58,239		57,724	

事務事業名	茂呂山老人福祉センター指定管理事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	-------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和53年に、茂呂山老人福祉センターが設立され、開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口、高齢化率ともに年々増加し、高齢者対策の重要性が増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者福祉センターは高齢者の憩いの場、教養を高める場、相談の場として、生きがいづくりという面で、社会参加を促し、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねている	理由・改善案	指定管理者により、施設の管理運営が行われている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	多くの高齢者が安心して気軽に利用できる施設として、サービスを提供することは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	多くの高齢者が憩いの場として利用しており、十分に成果が出ている。サークル活動を充実させることで、利用者が減らないよう工夫をして施設の運営を図っており、成果向上の余地がある程度ある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 田之入・田沼老人福祉センター指定管理事業、遠原の里・葛生あくと福祉センター指定管理事業 高齢者福祉センターに係る事務事業を統合することで、指定管理者指定や施設管理、経理に関する事務の軽減を図ることができる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、施設の維持管理を行うための指定管理料であるため、削減は困難である。人件費については、必要最小限の人数で対応しているため、削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	施設の老朽化により、今後維持管理経費が増加することが見込まれるため、受益者負担の適正化の方針に基づき、個人負担を求めることを検討する必要がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	利用頻度が高く、施設がなくなってしまうことは福祉サービスの低下となってしまうため、廃止・休止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(コストの見直し) 受益者負担の適正化 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①田之入老人福祉センター指定管理事業等との事務事業の統合 ②施設の利用料金の改定	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下	○	×	×	②これまで多くの利用者が無料で入館できていたことから、利用者の理解を得る必要がある。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下	○	×	×																			

事務事業名		田之入老人福祉センター指定管理事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	高齢福祉係	担当課長名	広瀬 徹		
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進				実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	5381	一般	3	1	4	田之入老人福祉センター指定管理事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和47年度～	年度	根拠法令等	佐野市高齢者福祉センター条例、佐野市高齢者福祉センター施行規則		任意の事業・義務の事業	義務的の事業	
	実施方法						指定管理者		事業分類		施設維持管理事業(市以外が主体)
	リーディングプロジェクト						該当なし		市長市政公約		3-⑤-1

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
高齢者福祉の増進を図るため、及び高齢者の社会参加を促進するため、佐野市高齢者福祉センターを設置する。 ・指定管理者 佐野市社会福祉協議会 ・事業内容 レクリエーション又は集会のための施設の提供 教養向上のための講演会及び講習会の開催 生活相談、健康相談その他各種相談		施設の管理運営。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事前予約制による浴場利用を中心として、高齢者の健康増進を図った。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
利用者		人	28,164	25,691	17,830	3,146	24,500

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

おおむね60歳以上の高齢者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		60歳以上の高齢者数	人	43,323	43,544	43,679	43,770	43,978

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

老人福祉センターをレクリエーションや教養、娯楽、健康相談等の場として利用することにより、健康を維持し、生きがいを持ってもらう。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		一般介護予防事業	人	15,524	19,752	23,755	10,988	24,500

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		ふれあいサロン参加者数	人	64,327	68,228	48,622	32,824	62,500
		老人福祉センター利用者数	人	128,236	150,494	135,951	47,742	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	23	67	51	1	82					
	一般財源	千円	38,555	42,973	38,329	37,894	38,109					
	事業費計(A)	千円	38,578	43,040	38,380	37,895	38,191					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			修繕料	477	修繕料	1,156	修繕料	726	修繕料	236	修繕料	921
			火災保険料	10	火災保険料	10	火災保険料	11	火災保険料	11	火災保険料	11
委託料			235	委託料	0	指定管理料	37,643	指定管理料	37,648	設計管理料	671	
指定管理料			37,483	指定管理料	37,297					指定管理料	36,588	
工事請負費			373	工事請負費	4,577							
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1					
	のべ業務時間	時間	50	50	50	50	50					
	人件費計(B)	千円	191	191	191	182	182					
トータルコスト(A)+(B)		千円	38,769	43,231	38,571	38,077	38,373					

事務事業名	田之入老人福祉センター指定管理事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	-------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和47年に、田之入老人福祉センターが設立され、開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口、高齢化率ともに年々増加し、高齢者対策の重要性が増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者福祉センターは高齢者の憩いの場、教養を高める場、相談の場として、生きがいづくりという面で、社会参加を促し、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねている	理由・改善案	指定管理者により、施設の管理運営が行われている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	高齢者が安心して、気軽に利用できる施設としてサービスを提供することは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	高齢者が憩いの場として利用しており、一定の成果が出ている。趣味の講座などの実施により、利用者が減らないよう工夫をして施設の運営を図っているが、利用者は減少傾向にあり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 茂呂山・田沼老人福祉センター指定管理事業、遠原の里・葛生あくと福祉センター指定管理事業 高齢者福祉センターに係る事務事業を統合することで、指定管理者指定や施設管理、経理に関する事務の軽減を図ることができる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、施設の維持管理を行うための指定管理料であるため、削減は困難である。人件費については、必要最小限の人数で対応しているため、削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	施設の老朽化により、今後維持管理経費が増加することが見込まれるため、受益者負担の適正化の方針に基づき、個人負担を求めることを検討する必要がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	一定の利用があり、施設がなくなってしまうことは福祉サービスの低下となってしまうため、当面廃止・休止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(コストの見直し) 受益者負担の適正化 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①茂呂山老人福祉センター指定管理事業等との事務事業の統合 ②施設の利用料金の改定	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下	○	×	×	②これまで多くの利用者が無料で入館できていたことから、利用者の理解を得る必要がある。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下	○	×	×																			

事務事業名		田沼老人福祉センター指定管理事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	高齢福祉係	担当課長名	広瀬 徹		
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進				実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	5382	一般	3	1	4	田沼老人福祉センター指定管理事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和60年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市高齢者福祉センター条例、佐野市高齢者福祉センター施行規則		任意の事業・義務的の事業	義務的の事業	
	実施方法						指定管理者		事業分類		施設維持管理事業(市以外が主体)
	リーディングプロジェクト						該当なし		市長市政公約		3-⑤-1

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
高齢者福祉の増進を図るため、及び高齢者の社会参加を促進するため、佐野市高齢者福祉センターを設置する。 ・指定管理者 佐野市社会福祉協議会 ・事業内容 レクリエーション又は集会のための施設の提供 教養向上のための講演会及び講習会の開催 生活相談、健康相談その他各種相談		施設の管理運営。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事前予約制による浴場利用を中心として、高齢者の健康増進を図った。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
利用者数		人	30,269	24,903	24,175	7,885	23,000

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

おおむね60歳以上の高齢者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
60歳以上の高齢者数		人	43,323	43,544	43,679	43,770	43,978	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

老人福祉センターをレクリエーションや教養、娯楽、健康相談等の場として利用することにより、健康を維持し、生きがいを持ってもらう。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
一般介護予防事業		人	15,524	19,752	23,755	10,988	24,500	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
ふれあいサロン参加者数		人	64,327	68,228	48,622	32,824	62,500	
老人福祉センター利用者数		人	128,236	150,494	135,951	47,742	146,000	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	47	25	33	17	45					
	一般財源	千円	12,666	12,824	12,432	12,553	12,893					
	事業費計(A)	千円	12,713	12,849	12,465	12,570	12,938					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			指定管理料	12,382	指定管理料	12,350	指定管理料	12,465	指定管理料	12,363	指定管理料	12,579
			修繕料	288	修繕料	499	修繕料	0	修繕料	207	修繕料	359
工事請負費			43									
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1					
	のべ業務時間	時間	50	50	50	50	50					
	人件費計(B)	千円	191	191	191	182	182					
トータルコスト(A)+(B)		千円	12,904	13,040	12,656	12,752	13,120					

事務事業名	田沼老人福祉センター指定管理事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和60年に、田沼老人福祉センターが設立され、開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口、高齢化率ともに年々増加し、高齢者対策の重要性が増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 高齢者福祉センターは高齢者の憩いの場、教養を高める場、相談の場として、生きがいづくりという面で、社会参加を促し、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねている	理由・改善案 指定管理者により、施設の管理運営が行われている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 高齢者が安心して、気軽に利用できる施設としてサービスを提供することは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 高齢者が憩いの場として利用しており、一定の成果が出ている。趣味の講座などの実施により、利用者が減らないよう工夫をして施設の運営を図っているが、利用者は減少傾向にあり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 茂呂山・田之入老人福祉センター指定管理事業・遠原の里・葛生あくど福祉センター指定管理事業 高齢者福祉センターに係る事務事業を統合することで、指定管理者指定や施設管理、経理に関する事務の軽減を図ることができる。
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は、施設の維持管理を行うための指定管理料であるため、削減は困難である。人件費については、必要最小限の人数で対応しているため、削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案 施設の老朽化により、今後維持管理経費が増加することが見込まれるため、受益者負担の適正化の方針に基づき、個人負担を求めることを検討する必要がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		一定の利用があり、施設がなくなってしまうことは福祉サービスの低下となってしまうため、廃止・休止はできない。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) 受益者負担の適正化 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①茂呂山老人福祉センター指定管理事業等との事務事業の統合 ②施設の利用料金の改定	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下	○	×	×	②これまで多くの利用者が無料で入館できていたことから、利用者の理解を得る必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下	○	×	×																					

事務事業名		遠原の里福祉センター指定管理事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	高齢福祉係	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	5383	一般	3	1	4	遠原の里福祉センター指定管理事業				
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成12年度～	年度	根拠法令等	佐野市高齢者福祉センター条例、佐野市高齢者福祉センター施行規則		任意の事業・義務の事業	義務の事業
							実施方法		指定管理者	
							事業分類		施設維持管理事業(市以外が主体)	
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		3-⑤-1		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
高齢者福祉の増進を図るため、及び高齢者の社会参加を促進するため、佐野市高齢者福祉センターを設置する。 ・指定管理者 佐野市社会福祉協議会 ・事業内容 レクリエーション又は集会のための施設の提供 教養向上のための講演会及び講習会の開催 生活相談、健康相談その他各種相談		施設の管理運営。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事前予約制による浴場利用を中心として、高齢者の健康増進を図った。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		利用者	人	7,698	7,030	4,683	834	6,500

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

おおむね60歳以上の高齢者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		60歳以上の高齢者数	人	43,323	43,544	43,679	43,770	43,978

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

老人福祉センターをレクリエーションや教養、娯楽、健康相談等の場として利用することにより、健康を維持し、生きがいを持ってもらう。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		一般介護予防事業	人	15,524	19,752	23,755	10,988	24,500

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		ふれあいサロン参加者数	人	64,327	68,228	48,622	32,824	62,500
		老人福祉センター利用者数	人	128,236	150,494	135,951	47,742	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	18		7		1				34	
	一般財源	千円	14,899		13,764		13,672		14,040		12,774	
	事業費計(A)	千円	14,917		13,771		13,673		14,040		12,808	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			修繕料	222	修繕料	223	修繕料	0	修繕料	312	修繕料	244
			火災保険料	17	火災保険料	17	火災保険料	17	火災保険料	18	火災保険料	13
			指定管理料	13,609	指定管理料	13,531	指定管理料	13,656	指定管理料	13,710	指定管理料	12,551
			工事請負費	1,069								
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	50		50		50		50		50	
	人件費計(B)	千円	191		191		191		182		182	
トータルコスト(A)+(B)		千円	15,108		13,962		13,864		14,222		12,990	

事務事業名	遠原の里福祉センター指定管理事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年に、遠原の里福祉センターが設立され、開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口、高齢化率ともに年々増加し、高齢者対策の重要性が増している。平成22年度に、館内での飲酒を禁止したことにより、利用者に変化が見られるようになってきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 高齢者福祉センターは高齢者の憩いの場、教養を高める場、相談の場として、生きがいづくりという面で、社会参加を促し、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねている	理由・改善案 指定管理者により、施設の管理運営が行われている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 高齢者が安心して、気軽に利用できる施設としてサービスを提供することは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 高齢者が憩いの場として利用しており、一定の成果が出ている。趣味の講座などの実施により、利用者が減らないよう工夫をして施設の運営を図っているが、利用者は減少傾向にあり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 茂呂山・田之入・田沼老人福祉センター指定管理事業、葛生あくど福祉センター指定管理事業 高齢者福祉センターに係る事務事業を統合することで、指定管理者指定や施設管理、経理に関する事務の軽減を図ることができる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は、施設の維持管理を行うための指定管理料であるため、削減は困難である。人件費については、必要最小限の人数で対応しているため、削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案 施設の老朽化により、今後維持管理経費が増加することが見込まれるため、受益者負担の適正化の方針に基づき、個人負担を求めることを検討する必要がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 一定の利用があり、施設がなくなってしまうことは福祉サービスの低下となってしまうため、廃止・休止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) 受益者負担の適正化 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①茂呂山老人福祉センター指定管理事業等との事務事業の統合 ②施設の利用料金の改定	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下	○	×	×	②これまで多くの利用者が無料で入館できていたことから、利用者の理解を得る必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下	○	×	×																					

事務事業名		葛生あくと福祉センター等指定管理事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	高齢福祉係	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	5384	一般	3	1	4	葛生あくと福祉センター等指定管理事業				
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成10年度～ 年度		根拠法令等	佐野市高齢者福祉センター条例、佐野市高齢者福祉センター施行規則			
	任意の事業・義務的事业業						義務的事业業		義務的事业業	
	実施方法						指定管理者		指定管理者	
事業分類						施設維持管理事業(市以外が主体)				
リーディングプロジェクト						該当なし				
市長市政公約						3-⑤-1				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
高齢者福祉の増進を図るため、及び高齢者の社会参加を促進するため、佐野市高齢者福祉センターと生きがい工房を設置する。 ・指定管理者 佐野市社会福祉協議会 ・事業内容 レクリエーション又は集会のための施設の提供 教養向上のための講演会及び講習会の開催 生活相談、健康相談その他各種相談 生きがい工房の維持管理		施設の管理運営。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事前予約制による浴場利用を中心として、高齢者の健康増進を図った。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
利用者		人	18,677	26,013	22,506	3,320	24,500

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

おおむね60歳以上の高齢者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
60歳以上の高齢者数		人	43,323	43,544	43,679	43,770	43,978	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

老人福祉センターをレクリエーションや教養、娯楽、健康相談等の場として利用することにより、健康を維持し、生きがいを持ってもらう。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
一般介護予防事業		人	15,524	19,752	23,755	10,988	24,500	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
ふれあいサロン参加者数		人	64,327	68,228	48,622	32,824	62,500	
老人福祉センター利用者数		人	128,236	150,494	135,951	47,742	146,000	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	457	661	673	11	99					
	一般財源	千円	18,574	17,316	18,331	17,811	17,451					
	事業費計(A)	千円	19,031	17,977	19,004	17,822	17,550					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			修繕料	0	修繕料	780	修繕料	435	修繕料	700	修繕料	535
			火災保険料	8	火災保険料	9	火災保険料	9	火災保険料	9	火災保険料	9
			指定管理料	17,185	指定管理料	17,188	指定管理料	17,400	指定管理料	17,113	指定管理料	17,006
			工事請負費	1,838			工事請負費	1,160				
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1					
	のべ業務時間	時間	50	50	50	50	50					
	人件費計(B)	千円	191	191	191	182	182					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	19,222	18,168	19,195	18,004	17,732					

事務事業名	葛生あくと福祉センター等指定管理事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	--------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成10年に、葛生あくと福祉センターが設立され、開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口、高齢化率ともに年々増加し、高齢者対策の重要性が増している。平成22年度に、館内での飲酒を禁止したことにより、利用者に変化が見られるようになってきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 高齢者福祉センターは高齢者の憩いの場、教養を高める場、相談の場として、生きがいづくりという面で、社会参加を促し、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねている	理由・改善案 指定管理者により、施設の管理運営が行われている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 高齢者が安心して、気軽に利用できる施設としてサービスを提供することは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 高齢者が憩いの場として利用しており、一定の成果が出ている。趣味の講座などの実施により、利用者が減らないよう工夫をして施設の運営を図っているが、利用者は減少傾向にあり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 茂呂山・田之入・田沼老人福祉センター指定管理事業・遠原の里福祉センター指定管理事業 高齢者福祉センターに係る事務事業を統合することで、指定管理者指定や施設管理、経理に関する事務の軽減を図ることができる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は、施設の維持管理を行うための指定管理料であるため、削減は困難である。人件費については、必要最小限の人数で対応しているため、削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案 施設の老朽化により、今後維持管理経費が増加することが見込まれるため、受益者負担の適正化の方針に基づき、個人負担を求めることを検討する必要がある。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	一定の利用があり、施設がなくなってしまうことは福祉サービスの低下となってしまうため、廃止・休止はできない。	
総合 評価			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(コストの見直し) 受益者負担の適正化 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①茂呂山老人福祉センター指定管理事業等との事務事業の統合 ②施設の利用料金の改定	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下	○	×	×	②これまで多くの利用者が無料で入館できていたことから、利用者の理解を得る必要がある。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下	○	×	×																			

事務事業名		敬老祝金贈呈事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	高齢福祉係	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	4834	一般	3	1	3	敬老祝金贈呈事業					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	平成2年度～	年度	根拠法令等	佐野市敬老祝金条例		事業区分	市単独事業・国県補助事業
										任意的事業・義務的事業	任意的事業
										実施方法	直営
										事業分類	現金・現物給付事業
										リーディングプロジェクト	該当なし
										市長市政公約	3-⑤-1

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
88歳及び100歳の方を対象とし、年齢に応じた敬老祝金を贈呈する。 100歳の方については市長が該当者宅を訪問し、慶祝状等を贈呈する。 平成24年度から77歳の祝金を廃止した。 令和2年度から99歳と101歳以上の祝金を廃止した。		88歳及び100歳の方を対象とし、年齢に応じた敬老祝金を贈呈した。 100歳の方については市長が該当者宅を訪問し、慶祝状等を贈呈した。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、祝金は口座振込とし、100歳の訪問については、在宅者のみとした。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
敬老祝金の贈呈者数		人	757	809	833	789	805

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内在住の年度内に88、100歳に達する方。(9月1日現在で生存していること)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		65歳以上高齢者数	人	34,935	35,399	35,821	36,123	36,726

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		長寿を祝い、生きがいをもってもらう。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
				対象者の割合	%	2.2	2.3	2.4	2.2	2.2

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		ふれあいサロン参加者数	人	64,327	68,228	48,622	32,824	62,500
		老人福祉センター利用者数	人	128,236	150,494	135,951	47,742	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	19,749	18,330	19,448	19,768	20,312					
	事業費計(A)	千円	19,749	18,330	19,448	19,768	20,312					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			報償物資費	75	報償物資費	69	報償物資費	64	敬老祝金	19,140	報償物資費	2
			敬老祝金	19,310	敬老祝金	17,940	敬老祝金	18,980	消耗品費	16	敬老祝金	19,540
消耗品費			32	消耗品費	30	消耗品費	23	印刷製本費	10	消耗品費	27	
印刷製本費			10	印刷製本費	11	印刷製本費	10	通信運搬費	123	印刷製本費	12	
筆耕翻訳料			4	筆耕翻訳料	2	筆耕翻訳料	1	筆耕翻訳料	1	通信運搬費	164	
委託料			318	委託料	278	委託料	370	委託料	478	筆耕翻訳料	8	
委託料								委託料	559			
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2					
	のべ業務時間	時間	300	300	300	300	300					
	人件費計(B)	千円	1,145	1,146	1,145	1,091	1,091					
トータルコスト(A)+(B)		千円	20,894	19,476	20,593	20,859	21,403					

事務事業名	敬老祝金贈呈事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国、県にも100歳慶祝事業があり、平成2年度から市の事業として実施するようになった。平成24年度から、77歳の祝金を廃止した。令和2年度から、99歳、101歳以上の祝金を廃止した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口、高齢化率ともに上昇している。100歳に達する方の人数も少しずつ増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	外部評価委員から、77歳の祝金は廃止すべきとの意見があり廃止した。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	平成30年度から99歳及び101歳以上の方の祝金を20,000円に減額した。令和2年度から99歳及び101歳以上の祝金を廃止した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びつくが見直しの余地がある	理由・改善案	高齢者に敬老祝金を贈呈することにより長寿を祝い、高齢者に生きがいを持ってもらうことは、社会参加を促し、豊かな長寿社会の実現に向けた政策体系に結びつくが、その効果の検証が困難であることから、見直しの余地がある。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	節目の年に、長寿を祝い祝金を交付するものであるが、個人情報を扱うため、民間や市民団体等へ委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	対象・意図を見直す必要がある	理由・改善案	88歳、100歳と節目の年齢に、長寿を祝い、祝金を交付することで、高齢者に生きがいを持ってもらうものであるが、その効果の検証が困難であることから、見直す必要がある。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	長寿を祝福し祝金を配付することで節目の年が目標となり、生きがいを持って過ごすことができることから、一定の成果は出ているが、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費・人件費共に削減の余地がある	理由・改善案	平成30年度から祝金の減額し、コスト削減が図られた、更に、令和2年度から対象者の見直しを行ったが、今後も高齢者が増加していくことから、対象者の更なる見直しや祝金の減額により事業費や人件費を削減していく。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者負担の考えは本事業にはなじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?) 他のより効果的な高齢者福祉施策への財源移譲について、市民の理解を得られれば廃止ができる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 対象者の見直しによる敬老祝金の段階的な廃止	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下	○	×	×	敬老祝金については、対象となる節目の年を目標にして、楽しみにしている人も多いことから、市民の理解を得る必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下	○	×	×																					

事務事業名		高齢者生きがい活動支援通所事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	高齢福祉係	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	4821	一般	3	1	3	高齢者生きがい活動支援通所事業				
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	平成13年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市高齢者生きがい活動支援通所事業実施要綱		
事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業			
	実施方法		一部委託		事業分類		支援事業			
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		3-⑤-1			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
家に閉じこもりがちな高齢者に対し、通所の場を設けて各種のサービスを提供することにより、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び介護予防を図る。 市内7箇所で開催しており、地区社協、運営委員会、社協に事業委託している。 実施回数は、週1回程度となっている。予算はすべて委託料。		家に閉じこもりがちな高齢者に対し、通所の場を設けて各種サービスを提供することにより、社会参加を促進し、社会的な孤立感の解消、自立生活の助長を図った。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
事業の参加者数		人	5,729	5,868	4,996	1,422	3,760

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

おおむね60歳以上の自立した生活を営んでいる方。		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		60歳以上の高齢者数	人	43,323	43,544	43,679	43,770	43,978

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

地域での活動に参加してもらえ高齢者、介護をいつまでも必要としない高齢者を増やしていく。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		一般介護予防事業	人	15,524	19,752	23,755	10,988	24,500

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

生きがいをもって生活してもらおうとともに、多様な社会活動に参加してもらおう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		ふれあいサロン参加者数	人	64,327	68,228	48,622	32,824	62,500
		老人福祉センター利用者数	人	128,236	150,494	135,951	47,742	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	2,571	2,394	2,394	2,394	2,394			
	一般財源	千円	2,999	3,750	3,390	1,836	2,550			
	事業費計(A)	千円	5,570	6,144	5,784	4,230	4,944			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			事業委託料	5,570	事業委託料	6,144	事業委託料	5,784	事業委託料	4,230
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
のべ業務時間		時間	200	200	200	200	200			
人件費計(B)		千円	763	764	763	727	727			
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,333	6,908	6,547	4,957	5,671			

事務事業名	高齢者生きがい活動支援通所事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	-----------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成13年に、介護予防事業の必要性に対応するため、植野はつつセンターの設立に始まり、旧田沼町、旧葛生町の施設を加え、現在7箇所まで実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	虚弱な高齢者に対する介護予防は、介護保険制度の中で地域支援事業として実施されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	閉じこもり防止ばかりではなく、より介護予防として内容を充実させるよう市議会議員などから要望されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 高齢者の閉じこもり防止や生きがいづくりを目的としており、社会参加を促し、豊かな長寿社会の実現に向けた政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねている	理由・改善案 介護予防の一環として重要な事業であり、高齢者が生きがいを持ち活動することで、医療費の抑制にもつながる。社会福祉協議会、市民団体等に委託している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 各会場で内容や運営が異なるが、毎年安定した利用があり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 地域でのボランティアの参加や介護予防事業などの連携が図られており、一定の成果は出ているが、現状の委託方法では、今以上の成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 * 類似事務事業があれば、名称を記入 類似事務事業名 一般介護予防事業 住民主体の介護予防事業として、生きがい活動支援通所事業から一般介護予防事業へ移行することで、一般財源を削減することができる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案 委託料の大半が人件費や建物の賃借料など必要経費である。人件費については、必要最小限の人数で対応しているため、現状の委託方法では削減できないが、一般介護予防事業に移行することで、一般財源を削減することができる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 それぞれの会場で実情に合わせて参加者負担金を徴収しており、受益者負担は適切である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) すべての実施団体が、一般介護予防事業に移行すれば、事業を廃止することができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 生きがい活動支援通所事業から、一般介護予防事業への移行	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	実施団体の理解を得る必要がある。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	○		×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		高齢者ふれあいサロン事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	高齢福祉係	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	4829	一般	3	1	3	高齢者ふれあいサロン事業				
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	平成13年度～ 年度	根拠法令 条例等	佐野市高齢者ふれあいサロン事業実施要綱			
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		一部委託		
						事業分類		支援事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		3-⑤-2		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
高齢者が地域の中でいきいきとした生活ができるよう、高齢者と地域住民が、いきがい、健康づくり及び社会参加を共に促進することにより、高齢者の孤立感や不安感の解消を図る。単位老人クラブ等に委託し事業を実施している。		家に閉じこもりがちな高齢者に対し、地域の中でいきいきとした生活ができるよう、誰でも気軽に参加できる場として、老人クラブ等に委託し、「ふれあいサロン」を開設した。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		ふれあいサロン開設数	箇所	92	87	86	72	82
		参加者数	人	64,327	68,228	48,622	32,824	62,500

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

おおむね60歳以上の自立した生活を営む者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		60歳以上の高齢者数	人	43,323	43,544	43,679	43,770	43,978

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

閉じこもりを防止し、高齢者の孤立感や不安感の解消を図る		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		一般介護予防事業	人	15,524	19,752	23,755	10,988	24,500

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		ふれあいサロン参加者数	人	64,327	68,228	48,622	32,824	62,500
		老人福祉センター利用者数	人	128,236	150,494	135,951	47,742	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	2,649	2,248	2,192	2,231	2,230	
	一般財源	千円	1,764	1,914	2,071	1,219	1,770	
	事業費計(A)	千円	4,413	4,162	4,263	3,450	4,000	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			事業委託料	4,413	事業委託料	4,162	事業委託料	4,263
	人件費	千円						
正職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
のべ業務時間	時間	230	230	230	230	230		
人件費計(B)	千円	878	879	877	837	837		
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,291	5,041	5,140	4,287	4,837		

事務事業名	高齢者ふれあいサロン事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	--------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成13年に、閉じこもり防止のため、市民からの要望により開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者の閉じこもり防止と社会参加を促すという趣旨で始まった事業であるが、高齢者を地域で支えていこうというように国・県の考え方も変わってきている。その中で、地域の元気な高齢者が虚弱な高齢者を支えていこうという事業の一つでもあり、より重要性を増してきている事業である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	閉じこもり防止ばかりではなく、より介護予防として内容を充実させるよう市議会議員などから要望されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者の閉じこもり防止を目的としており、社会参加を促し、豊かな長寿社会の実現に向けた政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねている	理由・改善案	介護予防の一環として重要な事業であり、高齢者の増加が続く現状から、必要な事業である。単位老人クラブ等に委託し、事業を実施している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	高齢者及び引きこもり高齢者の社会参加を促すことが目的であり、各会場で内容や運営が多少異なるが、お茶のみを中心とした集まりであり、対象、意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	閉じこもりの防止や社会参加の促進が図られており、一定の成果が出ている。総合計画の実施計画事業であり、毎年参加者数を増やす計画であるが、実施団体や参加者数が減少傾向にあり、今以上の成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	老人クラブ等を主体としたふれあいサロンは、後継者不足により、開設数が減少しているため、住民主体による通所型サービスBへの移行を図る必要がある。 <small>* 類似事務事業があれば、名称を記入</small>
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	平成22年度に新規開設する時の準備補助金を10万円から7万円に、24年度からは5万円とし事業費の削減を図っている。委託料は1箇所あたり年間5万円で、年間36回～48回サロンを開設している。人件費についても必要最小限の人数で対応しているため、削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	サロンに参加する高齢者は、それぞれの会場で実情に合わせて参加費を負担しており、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	介護予防の必要性が高まっている中で、ふれあいサロン事業は高齢者の閉じこもりを防止し社会参加を促す事業であり、廃止・休止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業統合・連携	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	実施団体の意向や町会の協力が必要である。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
介護保険事業による通所型サービスBへの移行を図る。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		金婚記念式典開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	高齢福祉係	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	4835	一般	3	1	3	金婚記念式典開催事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市金婚記念式典実施要綱					
	実施方法		直営			事業分類		講座・教室・イベント等開催事業			
	リーディングプロジェクト		該当なし			市長市政公約		3-⑤-1			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
結婚50年にあたる金婚を迎えるご夫妻を祝福するため、金婚記念式典を開催する。		結婚50年にあたる金婚を迎えるご夫妻を祝福するため、金婚記念式典開催に向けて事前準備を行ったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催を中止とし、慶祝状や記念品の配布のみとした。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
式典参加者		組	79	64	58	0	60

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内在住で年内に結婚50年を迎えるご夫妻。		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
式典出席申込者数		組		84	74	62	54	74

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

結婚50年を迎えるご夫妻が、お互いに感謝し、長寿を祝い、生きがいをもってもらう。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
申込者に対する式典参加者の割合		%		94.0	86.5	81.1	0.0	81.1

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
ふれあいサロン参加者数		人		64,327	68,228	48,622	32,824	62,500
老人福祉センター利用者数		人		128,236	150,494	135,951	47,742	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	630	546	447	221	401					
	事業費計(A)	千円	630	546	447	221	401					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			報償金	30	報償金	30	報償金	30	報償物資費	178	報償物資費	333
			報償物資費	384	報償物資費	366	報償物資費	283	消耗品	39	消耗品	58
消耗品			48	消耗品	53	消耗品	49	通信運搬費	4	通信運搬費	6	
通信運搬費			10	通信運搬費	5	通信運搬費	10	筆耕翻訳料	4	筆耕翻訳料	4	
筆耕翻訳料			56	筆耕翻訳料	5	筆耕翻訳料	0					
委託料			102	委託料	87	委託料	75					
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1					
	のべ業務時間	時間	80	80	80	80	80					
	人件費計(B)	千円	305	306	305	291	291					
トータルコスト(A)+(B)		千円	935	852	752	512	692					

事務事業名	金婚記念式典開催事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和59年から敬老事業の一環として実施するようになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口、高齢化率ともに上昇している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	事業対象者から、お祝いをさせていただいてありがたいとの意見が多く寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びつくが見直しの余地がある		理由・改善案	ご夫妻で長寿を祝うことにより生きがいを持ってもらうことは、社会参加を促し、豊かな長寿社会の実現に向けた政策体系に結びつくが、その効果の検証が困難であり、見直しの余地がある。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある		理由・改善案	金婚式を市として実施することにより、本人、家族に対する敬意ばかりではなく、市民の敬老意識を高める機会となる。また、現状の事業の実施方法では、個人情報を扱うため民間、市民団体等へ委ねることはできないが、実施方法の見直しにより、民間に委ねられる可能性はある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	50年は人生のひとつの節目であり、対象者の年齢を考慮すると妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	市長が慶祝するという現在の形式は本人、家族ともに喜ばれており、一定の成果は出ているが、今以上の成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入				
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	記念品等の見直しにより、事業費を削減してきたが、これ以上の削減はできない。人件費については、現状の実施方法では、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない		理由・改善案	敬老事業であり、受益者負担は事業になじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
敬老の事業であることと、50周年を目標にして楽しみに待っている方がいる事業であるが、近年の社会情勢の変化により、市が実施する事業としては、公平性が保てないことから不適切であると考えられることや、全国的に市が実施している例が少ないことから、市民の理解が得られれば廃止することができる。					

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
<p>廃止</p> <p>* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)</p> <p>事業の廃止</p>	<p>廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	<p>市民に定着した事業となっているため、対象となる市民の理解を得る必要がある。</p>
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	○		×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		高齢者生きがい工房運営事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	高齢福祉係	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	4822	一般	3	1	3	高齢者生きがい工房運営事業				
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	平成5年度～	年度	根拠法令等	佐野市高齢者生きがい工房条例、同施行規則		
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		義務的事業
								実施方法		一部委託
								事業分類		施設維持管理事業(市主体)
								リーディングプロジェクト		該当なし
								市長市政公約		3-⑤-1

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
高齢者の生きがいと趣味活動・社会参加を促進するため、各種の教養活動の場として設置された、高齢者生きがい工房の維持管理を行う。		高齢者の生きがいと趣味活動・社会参加を促進するため、各種の教養活動の場として設置された高齢者生きがい工房の維持管理を行った。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		生きがい工房の利用回数	回	203	197	187	96	195
		利用者延べ人数	人	1,822	1,772	1,546	350	1,750

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

おおむね60歳以上の高齢者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		60歳以上高齢者数	人	43,323	43,544	43,679	43,770	43,978

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

地域の活動に参加してもらえる高齢者、介護をいつまでも必要としない高齢者を増やしていく。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		一般介護予防事業	人	15,524	19,752	23,755	10,988	24,500

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		ふれあいサロン参加者数	人	64,327	68,228	48,622	32,824	62,500
		老人福祉センター利用者数	人	128,236	150,494	135,951	47,742	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	791	750	729	668	803					
	事業費計(A)	千円	791	750	729	668	803					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			消耗品費	4	消耗品費	0	消耗品費	0	燃料費	22	消耗品費	4
			燃料費	25	燃料費	26	燃料費	26	光熱水費	487	燃料費	28
光熱水費			541	光熱水費	552	光熱水費	541	修繕料	17	光熱水費	579	
修繕料			43	修繕料	0	修繕料	0	手数料	28	修繕料	51	
手数料			24	手数料	15	手数料	0	火災保険料	5	手数料	25	
火災保険料			4	火災保険料	4	火災保険料	5	委託料	70	火災保険料	5	
委託料			111	委託料	114	委託料	118	土地借上料	39	委託料	71	
土地借上料	39	土地借上料	39	土地借上料	39			土地借上料	40			
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1					
	のべ業務時間	時間	100	100	100	100	100					
	人件費計(B)	千円	382	382	382	364	364					
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,173	1,132	1,111	1,032	1,167					

事務事業名	高齢者生きがい工房運営事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	---------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年に、高齢者の生きがいづくりの一環として大橋生きがい工房が設立された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口、高齢化率ともに年々増加し、高齢者対策の重要性が増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議員より、生きがい工房は高齢者の生きがいづくりの場であるので、高齢者の活動の妨げにならないよう適切な施設の維持管理が要望された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
受益者負担の適正化	受益者負担について、引き続き検討していく。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	生きがい工房を利用した陶芸等の趣味活動を通して、仲間づくりや社会参加を促すものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案	高齢者が気軽に利用できる生きがいづくりの場を提供することは、高齢者が増加する状況から見て妥当である。この事業は、田沼生きがい工房の維持管理を行う事業であり、民間に委ねることも可能である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	定年を迎えた年代の方々に、生きがいの場を提供することは必要なことである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	本事業は、活動の場の提供であり、一定数の高齢者が利用しており成果はある程度出ている。利用団体が限られており、利用者数が減少傾向にあることから、今以上の成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は施設の維持管理料のため、削減は困難である。人件費についても必要最小限の人数で対応しているため、削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	高齢者の生きがいと趣味活動・社会参加を促進するための施設であるが、受益者負担の適正化の方針に基づき、今後受益者負担を検討する必要がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	利用回数や利用者数が減少傾向にあるため、施設の統廃合ができれば、廃止・休止できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
受益者負担の適正化 事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①受益者負担の適正化の方針に基づき、受益者負担について、検討する必要がある。 ②大橋高齢者生きがい工房、葛生あくとしきがい工房との統合について、検討する必要がある。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	①②利用者の理解を得る必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		リフレッシュシルバーエイジ演芸大会開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					組織	担当係	高齢福祉係	担当課長名	広瀬 徹
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	4827	一般	3	1	3	リフレッシュシルバーエイジ演芸大会開催事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成12年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		講座・教室・イベント等開催事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		3-⑤-1			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
高齢者が健康で潤いのある生活が送れるように、趣味と文化活動の発表の場を提供し、演芸大会を開催する。		高齢者が健康で潤いのある生活が送れるように、趣味と文化活動の発表の場を提供し、演芸大会を開催するため、参加者募集に向けた事前準備を行ったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となった。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		演芸大会の参加者数	人	331	306	0	0	310

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

おおむね60歳以上の方		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		60歳以上の高齢者数	人	43,323	43,544	43,679	43,770	43,978

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

趣味や文化活動などの発表の機会を得ることにより、充実した生活を維持する。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		演芸大会参加者の割合	%	0.8	0.7	0.0	0.0	0.7

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		ふれあいサロン参加者数	人	64,327	68,228	48,622	32,824	62,500
		老人福祉センター利用者数	人	128,236	150,494	135,951	47,742	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	58	59	0	0	44			
	事業費計(A)	千円	58	59	0	0	44			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	36	報償費	36	報償費	0	報償費	40
			消耗品	3	消耗品	3	消耗品	0	消耗品	4
食糧費			19	食糧費	19	食糧費	0			
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
	のべ業務時間	時間	50	50	25	50	50			
	人件費計(B)	千円	191	191	95	182	182			
トータルコスト(A)+(B)	千円	249	250	95	182	226				

事務事業名	リフレッシュシルバーエイジ演芸大会開催事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	-----------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年、老人クラブからの要望により、県老連サークル活動発表会の予選会を兼ねて開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口が増加傾向となっているが、参加団体や参加者は減少している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びつきが見直しの余地がある	理由・改善案 高齢者の生きがいがづくりの一環であり、社会参加を促し、政策体系に結びつくが、その効果の検証が困難であることから、見直しの余地がある。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 高齢者の健康と生きがいがづくりは公共の利益に適うものであるが、市が主体となって事業を実施する意義が不明確であり、参加者を中心とした団体等に委ねられる可能性がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 サークル活動参加者は60代から80代と幅広く、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 高齢者の生きがいがづくりと社会参加を促進している事業であり、一定の成果が出ているが、参加団体が限定されていることや参加者が減少傾向にあることから、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費の削減余地がある	理由・改善案 参加賞は一人100円までコストを下げることで事業費の削減を図り、人件費は必要最小限の人数で対応しているが、実施方法の見直しにより、事業費の削減余地がある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案 参加者に発表の場を提供する生きがいがづくり事業であるが、実施方法の見直しと合わせて、一定の負担を求めることを検討する必要がある。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	毎年参加者が減少傾向にあるため、参加者の理解が得られれば廃止することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
<p>廃止</p> <p>* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)</p> <p>事業を廃止する。</p>	<p>廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下	○	×	×	<p>参加者の理解を得る必要がある。</p>
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下	○	×	×																			

事務事業名		シルバー人材センター支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					組織	担当係	高齢福祉係	担当課長名	広瀬 徹
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	5050	一般	3	1	3	シルバー人材センター支援事業					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	昭和58年度～	年度	根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業	
								任意的事業・義務的事業		義務的事業	
								実施方法		一部委託	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		3-⑤-1	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
シルバー人材センターの適正な運営と事業の促進を目的として、運営費補助金を交付する。	佐野市シルバー人材センター運営費補助金(運営費、事業費)を補助金として支出し、シルバー人材センターの支援を行った。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	補助金額	千円	14,641	14,075	14,050	14,000	14,000
	就業者数 (請負・委任、就業延人数)	人日	34,860	33,408	32,961	29,097	24,600

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

60歳以上の高齢者 佐野市シルバー人材センターの会員	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	60歳以上の高齢者数	人	43,323	43,544	43,679	43,770	43,978
	シルバー人材センターの会員数	人	599	570	533	508	550

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

シルバー人材センターを利用した高齢者の臨時的・短期的な就業機会を確保する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	会員数/60歳以上の高齢者数	%	1.39	1.32	1.22	1.16	1.25

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	ふれあいサロン参加者数	人	64,327	68,228	48,622	32,824	62,500
	老人福祉センター利用者数	人	128,236	150,494	135,951	47,742	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	14,691	14,125	14,100	14,050	14,050	
	事業費計(A)	千円	14,691	14,125	14,100	14,050	14,050	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	50	負担金	50	負担金	50
			補助金	14,641	補助金	14,075	補助金	14,050
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	のべ業務時間	時間	20	20	20	20	20	
	人件費計(B)	千円	76	76	76	73	73	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	14,767	14,201	14,176	14,123	14,123	

事務事業名	シルバー人材センター支援事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	----------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和58年シルバー人材センターが設立されて以来、国の補助金と同額の補助が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口が年々増加しており、就業機会を求める高齢者も増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市の合併に伴い3センターが1センターに合併され、補助金も段階的に減額されてきており、現在は1センター分の補助金になっている。経営が厳しい状況にあるので、市各課でシルバー人材センターに仕事を発注するよう要望が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者が就業して生きがいを持つことは、積極的な社会参加を促し、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	就業機会の確保や技術研修などを実施するシルバー人材センターを支援することは、高齢者の健康・生きがいづくりを促進するため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	団塊の世代が定年を迎えており、高齢者の生きがいづくりとして妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	市がシルバー人材センターを支援することにより、高齢者の自立を促し、高齢者が生きがいをもって働くことができる場の提供ができているが、定年延長や高齢者の再雇用等社会情勢の変化により、会員数は減少傾向にあり、今以上の成果向上の余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	合併後の激変緩和措置がとられ国からの補助金が減額され、それに合わせて市の補助金も減らしてきたため、今以上の削減は困難である。また人件費も必要最小限の人数で対応しているため、削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	シルバー人材センターの運営を支援するため全体の事業の一部を補助するものであり、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	シルバー人材センターは、高齢者の雇用機会の創出、生きがいづくりの場の提供を行う団体であり、高齢者福祉の向上には不可欠である。市で支援・育成を図るべきものであり、廃止・休止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		高齢者生活路線バス運賃助成事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	高齢福祉係	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	5254	一般	3	1	3	高齢者生活路線バス運賃助成事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成20年度～ 年度		根拠法令等	佐野市高齢者生活路線バス運賃助成要綱					
	実施方法		一部委託		事業分類		現金・現物給付事業				
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		3-⑤-1				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
高齢者の移動手段の確保と、外出支援を図るため、70歳以上の方に、生活路線バス券を発行し、乗車運賃を150円助成する。一人あたり年間48枚の運賃助成券を交付した。		高齢者の移動手段の確保と、外出支援を図るため、70歳以上の方に、生活路線バス券を発行し、乗車運賃を150円助成する。一人あたり年間48枚の運賃助成券を交付した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
申請者数		人	3,048	3,104	2,963	2,562	—
利用枚数 ※R3から利用件数		枚	19,011	19,813	19,741	11,898	17,200

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

70歳以上の方		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
70歳以上の高齢者		人	24,828	25,660	26,513	27,305	28,397	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 外出機会を確保し、健康を保ち、生きがいを持つ。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
交付者のうちの平均利用枚数		枚	6.2	6.4	6.7	4.6	—	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
ふれあいサロン参加者数		人	64,327	68,228	48,622	32,824	62,500	
老人福祉センター利用者数		人	128,236	150,494	135,951	47,742	146,000	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,931	3,047	3,043	1,785	4,799					
	事業費計(A)	千円	2,931	3,047	3,043	1,785	4,799					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			印刷製本費	79	印刷製本費	75	印刷製本費	82	扶助費	1,785	印刷製本費	140
			繰出金	2,852	繰出金	2,972	繰出金	2,961			電算委託料	51
										扶助費	4,608	
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1					
	のべ業務時間	時間	80	80	80	80	80					
	人件費計(B)	千円	305	306	305	291	291					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,236	3,353	3,348	2,076	5,090					

事務事業名	高齢者生活路線バス運賃助成事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	-----------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年10月から、市営バスが実験運行されるのに併せ、高齢者の移動手段の確保と、外出支援を図るため事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者人口、高齢化率ともに上昇しており、高齢者の移動手段の確保は、年々必要性が増している。 ・令和元年10月より路線の一部にデマンド交通が導入された。 ・令和2年度より、市主体の自家用有償バスから交通事業者主体の生活路線バスとして、運行形態が変わる。また、中山間地域のすべての路線でデマンド交通が運行される他、佐野地域においても一部デマンド交通が運行される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	年間40枚の助成券では少ない、増やしてほしいという要望が市民から聞かれる。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	令和2年度から交付枚数を40枚から48枚とした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市営バスが半額程度利用できるため、外出の機会が増え、社会参加を促し、豊かな長寿社会の実現に向けた政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	高齢者の増加が続く現状から、外出しやすい環境を整えることは必要なことであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	高齢者の社会参加を図るため、また外出の安全性・経済性を考慮すると妥当である。平成28年度の外部評価において、利用状況の調査(70～74歳、75歳以上の利用者数)を行い事務の改善の必要があるか検討するよう提言されたため、実態を調査した結果、従来どおり70歳以上を対象とすることになった。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がかなりある	理由・改善案	令和2年度より、中山間地域や吾妻地区、赤見地区の一部でデマンド交通の運行が開始され、生活路線バスの利便性が向上することから、今後利用者の増加が見込まれる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	類似事務事業名	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	予算はバス利用者の補填措置であり、削減の余地はない。また、人件費についても必要最小限の人数で対応しているため、削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	バス料金の1/2程度補助で、自己負担も同額あるため、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	本事業は、高齢者の社会参加の動機付けとして必要であり、廃止・休止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 令和3年度から、助成回数の制限を解除し、高齢者の移動手段の拡充を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	利便性の高い交通手段の拡充と予算の確保。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		福祉有償運送事業運営協議会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	事業所指導係	担当課長名	石井 孝志	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きがいづくりと社会参加の促進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	3953	一般	3	1	1	福祉有償運送事業運営協議会運営事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H27年度～ 年度		根拠法令 条例等	福祉有償運送運営協議会 設置要綱				
	任意の事業・義務的事业業						義務的事业業				
	実施方法						直営				
事業分類						許認可・審査事務					
リーディングプロジェクト						該当なし					
市長市政公約						該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
福祉有償運送事業について、その必要性や当該事業を行う場合に旅客から収受する対価及びその他福祉有償運送の適正な運営を確保するための協議会。		令和2年6月10日 運営協議会開催(書面協議) 自家用有償旅客運送事業者の指定更新(更新:2件)について合意がなされた。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
協議会の開催回数		回	1	2	2	1	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

福祉有償運送事業者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
福祉有償運送事業者数		箇所		8	8	9	8	8

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 福祉有償運送の必要性、旅客から収受する対価等について協議し、協議が調ったことを証する書類を作成する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
更新申請のための協議が調ったことを証する書類の作成		箇所		2	3	3	2	3
新規に必要なとの協議が調ったことを証する書類の作成		式		1	0	1	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

65歳以上の高齢者が、生きがいをもって生活してもらおうと、多様な社会活動に参加してもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
ふれあいサロンに参加した高齢者の延人数		人		69,285	68,228	48,622	32,824	662,500
老人福祉センター利用延人数		人		128,236	150,494	135,951	47,742	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					15				40	
	事業費計(A)	千円	0		0		15		0		40	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							報償金	15			報償金	40
	人件費	人	2		2		2		2		2	
のべ業務時間	時間	120		120		120		120		120		
人件費計(B)	千円	458		459		458		436		436		
トータルコスト(A)+(B)	千円	458		459		473		436		476		

事務事業名	福祉有償運送事業運営協議会運営事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	事業所指導係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年度に栃木県から権限移譲されたため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	本市では、外出支援施策として「高齢者福祉タクシー」、「障がい者福祉タクシー」、「高齢者外出支援事業」の3事業を実施しているが、利用者が限定されていることから、一定の成果はあるものの、移動に制約がある人へのきめ細かいニーズへの対応が求められてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	福祉有償運送は、道路運送法により公共の福祉を確保するために国交大臣の許可を得た事業者が移動困難者の利用に供するものであり、その事前審査を行う協議会を運営することは、みんなで支え合う地域社会の実現に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	道路運送法、道路運送法施行規則により、福祉有償運送事業運営協議会は原則として1つの市町村を単位として設置し、その主催者は地方公共団体の長と定められているため、市が実施しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	福祉有償運送は、NPO、公益法人、社会福祉法人等が実費の範囲内、営利とは認められない範囲の対価で定員11人未満の自家用自動車を使用して会員に対して行うドア・ツー・ドアの個別輸送サービスで、その必要性等について協議するものであり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	運営協議会として、事前審査事務を適正に行っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	運営協議会を運営するための必要最小限の事業費、人件費であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	委員会運営であるため受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	道路運送法により設置、運営が義務付けられている協議会であるため、法上の義務がなくなれば終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		葛生行政センター高齢者福祉サービス申請受付事務				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	総務係	担当課長名	橋本 聡	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	16年度～	年度	根拠法令等	佐野市事務分掌規則 佐野市執務時間外窓口業務実施要領			
	事業区分	実施方法		直営		事業分類		証明書交付・登録等事務		
		リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
いきいき高齢課所管の各種福祉サービス申請書を受付し、本課へ送付する。 ・在宅介護者介護手当支給申請書受付 ・高齢者軽度生活援助事業利用申請書受付 ・寝たきり高齢者等紙おむつ券給付申請書受付 ・高齢者乳酸飲料愛のひと声事業利用申請書受付 ほか	左記事業概要と同様					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
在宅介護者介護手当支給申請書受付件数	件	9	17	16	22	22
高齢者軽度生活援助事業利用申請書受付件数	件	26	28	28	23	23
紙おむつ券ほか高齢者福祉サービス申請受付件数	件	17	26	37	44	44

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

葛生地区に住所を有する65歳以上の高齢者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	葛生地区に住所を有する65歳以上の高齢者数	人	3,905	3,876	3,855	3,822	3,822

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

申請内容を確認し、正確に本課へ送付する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	送付数/申請件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

65歳以上の高齢者に、生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	ふれあいサロンに参加した高齢者の延人数	人	64,327	68,228	48,622	32,824	32,824

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	人	3		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	30		23		19		24		24		
人件費計(B)	千円	114		88		72		87		87		
トータルコスト(A)+(B)	千円	114		88		72		87		87		

事務事業名	葛生行政センター高齢者福祉サービス申請受付事務	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター	担当係	総務係
-------	-------------------------	-----	-------	-----	----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併に伴い、地域に密着した行政サービスは、合併前のそれぞれの役所で申請書の受理ができるように葛生総合窓口課が設置され(平成17年2月28日から事業開始)、平成27年12月に葛生行政センターと名称が変更された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併に伴って新設された事務であり、これまでに係の統合や人員削減が行われた。現在では、葛生地区以外の住民も利用している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	総合窓口(葛生行政センター)は、地域住民の利便性を確保するために設置要望が強く、議会においても要望、質疑等があった。(平成17年第1回定例会)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	身近な窓口で合併前と同じように申請ができることは、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	合併前と同じように高齢者福祉サービスの申請を各行政センターで行うことで市民の利便性が高まり、窓口サービス業務の向上につながる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	高齢者やその家族のために高齢者福祉サービスの申請が身近な窓口で受けられるもので、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	地域住民が合併前と同等の行政サービスを受けられるという、当初の事業目的の成果は十分である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 田沼行政センター高齢者福祉サービス申請受付事務 各庁舎による窓口業務であるため統合等はできない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	人件費については、これまでに係の統合、人員の削減があり、これ以上削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	各種高齢者福祉サービスの申請受付事務であり、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	地域住民に対し、合併前と同等の行政サービスを提供する事業ため、休止・廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		葛生行政センター高齢者福祉サービス券交付事務				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			担当係	総務係	担当課長名	橋本 聡	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きがいづくりと社会参加の促進			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	16年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市事務分掌規則 佐野市執務時間外窓口業務実施要領			
	事業区分	実施方法		直営			事業分類		証明書交付・登録等事務	
リーディングプロジェクト		該当なし			市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
いきいき高齢課所管の各種高齢福祉サービス券交付申請書を受付後、サービス券を即時交付し、交付申請書を本課へ送付する。 ・高齢者福祉タクシー券交付 ・高齢者はり・きゆう・マッサージ券交付 ・自家用有償バス券券交付		左記事業概要と同様					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
高齢者福祉タクシー券交付件数		件	487	438	489	275	275
高齢者はり・きゆう・マッサージ券交付券数		件	146	150	155	85	85
自家用有償バス券券交付件数		件	547	502	519	279	279

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

葛生地区に住所を有する65歳以上の高齢者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		葛生地区に住所を有する65歳以上の高齢者数	人	3,905	3,876	3,855	3,822	3,822

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 申請内容を確認し、サービス券を交付した申請書を本課へ送付する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		送付数/申請件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

65歳以上の高齢者に、生きがいをもって生活してもらおうと、多様な社会活動に参加してもらおう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		ふれあいサロンに参加した高齢者の延人数	人	64,327	68,228	48,622	32,824	32,824

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	3		2		2		2		2	
のべ業務時間	時間	511		393		293		146		146		
人件費計(B)	千円	1,950		1,502		1,118		531		531		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,950		1,502		1,118		531		531		

事務事業名	葛生行政センター高齢者福祉サービス券交付事務	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター	担当係	総務係
-------	------------------------	-----	-------	-----	----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併に伴い、地域住民に密着した行政サービスは合併前のそれぞれの役所で申請書の受理ができるよう葛生総合窓口課が設置され(平成17年2月28日から事業開始)、平成27年12月に葛生行政センターと名称が変更された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併に伴って新設された事務であり、これまでに係の統合や人員削減が行われた。現在では、葛生地区以外の住民も利用している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	総合窓口(葛生行政センター)は、地域住民の利便性を確保するために設置要望が強く、議会においても要望・質疑等があった。(平成17年第1回定例会)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	身近な窓口で合併前と同じように申請ができることは、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	合併前と同じように高齢者福祉サービス券の交付事務を各行政センターで行うことで市民の利便性が高まり、窓口サービス業務の向上につながる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	高齢者やその家族のために高齢者福祉サービス券の交付が身近な窓口で受けられるもので、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	地域住民が合併前と同等の行政サービスを受けられるという、当初の事業目的の成果は十分である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 田沼行政センター高齢者福祉サービス券交付事務 各庁舎による窓口業務であるため統合等はできない。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	人件費については、これまでに係の統合、人員の削減があり、これ以上削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	申請に基づき、各種高齢者福祉サービス券の交付を行う事務であり、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	地域住民に対し、合併前と同等の行政サービスを提供する事業ため、休止・廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野各地区敬老会開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14433	一般	10	4	2	佐野各地区敬老会開催事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営			
					老人福祉法	事業分類		講座・教室・イベント等開催事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
敬老会を開催する団体に対して、敬老会の開催を円滑に進めるため、敬老会対象者の把握、敬老会開催通知作成、発送等の支援事業を実施するものである。		住民基本台帳情報から、本年度敬老会該当者調査抽出の調査電算委託を実施。通知用に住所、氏名の印刷されたハガキまたは宛名ラベルシール等の作成を行った。敬老会記念品(招待20周年である95歳)の抽出、報償物資購入を実施。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		敬老会該当者調査委託回数	回	1	1	1	1	1
		95歳記念品購入回数	回	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野各地区において敬老会を開催する団体		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		補助対象団体	団体	8	8	8	8	8

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

各地区で実施されている敬老会開催を円滑に進められるよう、指示・誘導をする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		円滑に敬老会が実施された割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		ふれあいサロンの年間参加人数	人	64,327	68,228	48,622	32,824	62,500
		老人福祉センター年間利用人数	人	128,236	150,494	135,951	47,742	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,174		1,049		1,045		999			
	事業費計(A)	千円	1,174		1,049		1,045		999		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償物資費	323	報償物資費	388	報償物資費	408	報償物資費	336		
			消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	6	消耗品費	0		
通信運搬費			1	電算委託料	661	電算委託料	631	電算委託料	662			
業務委託料			200									
電算委託料			651									
正規職員従事人数	人	2		2		2		2				
のべ業務時間	時間	100		100		100		100				
人件費計(B)	千円	382		382		382		364		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,556		1,431		1,427		1,363		0		

事務事業名	佐野各地区敬老会開催事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和50年代頃から、各地域において敬老精神の高揚を目的として開始された。なお、教育委員会事務局から会場である公民館に予算組み替えを行ったものであり、合併後は主催が実施団体に移行した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口構成の急激な変化によって超高齢化社会を迎え、対象の高齢者は年々増し、独居高齢者の割合も増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	敬老会参加の高齢者から、記念品の質が年々低下しているようだとの意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業統合・連携	高齢者施策所管課に移管を検討している。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	開催団体が実施する、高齢者福祉・高齢者生活向上への理解・支援を拡げることで、高齢者の社会参加が促進されるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	高齢者福祉の理解促進と、生活向上のための敬老会を開催する団体に活動支援を実施することは、行政の責務である。また、敬老会の対象者を抽出するには、市の住民情報管理システムでなければ困難なため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象・意図とも整合性がある。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	佐野・田沼・葛生とも、基本的に合併前のやり方を継承しているので、順次やり方を同じ方向にしていくことで、一層の成果向上に繋がるものと考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 敬老祝金贈呈事業 意図・結果は同じであり、機動的な運用が可能となると判断されるものである。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	やむを得ず削減を図る場合には、他の高齢施策事業と統合することで、結果的に費用削減に繋がるものである。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	敬老会の対象者が、社会や佐野市に対して永年貢献・功労があった高齢の方であり、受益者負担は馴染まない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	① 実施が困難になった場合 ② 他施策に統合された場合 ③ 高齢者を廻る環境が改善され、敬老会の必要がなくなった場合			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 対象者が増加しているが、事業費は維持していかなければならない。高齢者施策所管課に移管し、他の高齢者福祉事業と統合・連携しコスト削減につなげる。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	限られた財源で、高齢者の方々に満足して頂けるような事業を実施することが最大の課題である。 他事業との統合については、本事業は75歳以上の高齢者を対象としているため、対象範囲のすり合わせに困難が伴う。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		田沼各地区敬老会開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	田沼中央公民館	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14468	一般	10	4	2	田沼各地区敬老会開催事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	老人福祉法		事業区分		市単独事業・国県補助事業	市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		講座・教室・イベント等開催事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
敬老会を開催する団体に対して敬老会をスムーズにするため、敬老会該当者の把握や開催通知書の作成、パンフレット等の作成・送迎バスの支援をする。			令和2年度は新型コロナウイルスの感染対策のため、敬老会の行事を中止し記念品の配付のみとなったため、中止の通知や記念品配付の手配を行った。							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		
敬老会開催団体			団体	11	11	11	11			
敬老会出席者数(R2は配布人数)			人	1,066	1,113	1,150	4,377			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
① 市民 ② 田沼各地区公民館			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
敬老会対象者数			人	4,314	4,401	4,510	4,428			
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
敬老会開催が、スムーズに進められるようにし、住民の高齢者福祉への関心理解促進と高齢者の生活向上を図る。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
事業執行率(事業計画に対して計画どおりに開催できたか)			%	100	100	100	100			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
生きがいを持って生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
ふれあいサロンに参加した高齢者の延人数			%	64,327	68,228	48,622	32,824	62,500		
老人福祉センター利用延人数			人	128,236	150,494	135,951	47,742	146,000		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	284	319	297	11				
	事業費計(A)	千円	284	319	297	11	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	22	需用費	22	需用費	0	需用費	11
			使用料及び賃借料	262	使用料及び賃借料	297	使用料及び賃借料	297	使用料及び賃借料	0
計			284	計	319	計	297			
正規職員従事人数	人	2	2	2	2					
のべ業務時間	時間	100	100	100	100					
人件費計(B)	千円	382	382	382	364	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	666	701	679	375	0				

事務事業名	田沼各地区敬老会開催事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	3311
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	老人福祉法第5条第3項において、国及び地方公共団体は、老人週間(9月15日から9月21日)において、団体その他の者によって趣旨にふさわしい行事が実施されるよう奨励しなければならないとなっており昭和38年より開催された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢化社会を迎え、高齢者の人数が年々増加しているとともに、一人世帯の高齢者も年々増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業統合・連携	類似事務事業に、「佐野地区敬老会開催事業」「葛生地区敬老会開催事業」があるが、業務内容はほぼ同様なので、一つの事業に統合することも可能である。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者福祉の理解促進と高齢者の生活向上意欲促進のために行う敬老会を支援することで、政策体系上の高齢者の社会参加の促進につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	高齢者福祉の理解促進と高齢者の生活向上意欲促進のために行う敬老会の実施団体に対して、その活動を支援することは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	高齢者福祉の理解促進と高齢者の生活向上意欲促進のために行う敬老会を支援することで、政策体系上の高齢者の社会参加の促進につながるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	類似事務事業として、「佐野地区敬老会開催事業」と「葛生地区敬老会開催事業」があるが、業務内容はほぼ同様なので、一つに統合することで事務の効率化が図れる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	佐野市を3地区に分けて業務を行っているが、業務内容はほぼ同様なので、一つに統合することは可能である。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の経費で実施しているので削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	長寿を祝う行事なので受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
敬老会が開催されなくなったとき。 敬老会が別の行事となったとき。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 類似事務事業である「佐野地区敬老会開催事業」「田沼地区敬老会開催事業」「葛生地区敬老会開催事業」を一つの事業に統合する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	一つの事業に統合しても、実際の地域住民とのやりとりは、内情を熟知しているそれぞれの地区が中心になって進める必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		葛生各地区敬老会開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					組織	担当係	葛生地区公民館	担当課長名	大塚純一
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
14472	一般	10	4	2	葛生各地区敬老会開催事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	老人福祉法第5条第3項		実施方法		一部委託	
							事業分類		講座・教室・イベント等開催事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
敬老の日に合わせて、葛生・常盤・氷室地区合同の敬老会実行委員会を組織し、実行委員会主催で葛生あくとプラザを会場として、高齢者(75歳以上対象)の健康と長寿をお祝いする敬老会を開催する。その際、開催に必要な消耗品の購入及び送迎用バスの手配等を行う事業である。					コロナウィルスの影響で中止。					
活動指標					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
敬老会参加者数					人	226	188	262	—	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
葛生・常盤・氷室地区在住の75歳以上の高齢者(昭和21年4月1日以前に生まれた方)					対象指標					
75歳以上の高齢者数					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
					人	2,279	2,246	2,254	2,206	
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
地域に貢献されてきた高齢者を敬老会に招待し、尊び、長寿をお祝いすることにより、生涯のよろこびの糧としていただく。					成果指標					
参加人数/対象者数					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
					%	9.9	8.4	11.6	—	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。					上位成果指標					
ふれあいサロンに参加した高齢者の延人数					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
					人	64,327	68,228	48,622	32,824	
老人福祉センター利用延人数					人	128,236	150,494	135,951	47,742	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	406	307	313	0				
	事業費計(A)	千円	406	307	313	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	34	消耗品費	34	消耗品費	27	消耗品費	0
			自動車等借上料	372	自動車等借上料	273	自動車等借上料	286	自動車等借上料	0
正規職員従事人数	人	1	1	1	0					
のべ業務時間	時間	30	30	30	0					
人件費計(B)	千円	114	115	114	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	520	422	427	0	0				

事務事業名	葛生各地区敬老会開催事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	葛生地区公民館
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	老人福祉法第5条第3項では、国及び地方公共団体は、老人週間(9月15日から9月21日)において、団体その他の者によって趣旨にふさわしい行事が実施されるよう奨励しなければならないとされていることから、合併後の平成18年度から実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和元年版高齢社会白書によると、我が国の65歳以上の高齢化率は28.1%となった。敬老会の対象者である「75歳以上人口」の総人口に占める割合も14.2%となった。今後も高齢者人口は増加傾向が続き、令和24(2042)年にピークを迎え、その後は減少に転じると推計されている。加えて独居世帯、高齢者世帯も増加傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	葛生地区の町会長からは、「各地区で開催されている敬老会を佐野、田沼、葛生の3地区に絞り、内容を充実すれば、参加者が増える」という意見が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者を敬老会に招待し、お祝いすることにより、生涯のよろこびの糧として頂くことは、生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらうことに繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案	敬老会は、市全体で敬老精神を尊び長寿をお祝いする催事であるため、地域住民が主体となり、市が財政面等を支援する協働事業として運営することが適切である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	地域に貢献されてきた葛生・常盤・氷室地区在住の75歳以上の高齢者を敬老会に招待し、お祝いすることにより、生涯のよろこびの糧として頂くため、対象と意図は合っている。そのため、対象・意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	この事業は、敬老会開催に必要な消耗品(看板用大判ロール紙等)の購入及び送迎用バスの手配等を行う事業であるため、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	敬老会の招待者を送迎する自動車等借上料及び必要不可欠な消耗品であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	敬老会は、全市民が75歳になれば対象となる事業であるため、受益者は全市民となる。そのため、受益者は特定されず、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 敬老会は、市全体で敬老精神を尊び長寿をお祝いする催事であるため、現在は、葛生全町会長で実行委員会を組織し、事務局は葛生地区公民館が担当し、市が財政面等を支援する協働事業として運営している。財政負担も含め、地域住民にすべての業務を移管できれば、この事業は廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野各地区敬老会開催支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14457	一般	10	4	2	佐野各地区敬老会開催支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	老人福祉法		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
地域住民の高齢者福祉への関心を高揚し、高齢者への理解促進を図るため、公民館を単位として、敬老会を開催する市内各地区の団体に、敬老会開催の運営費と対象者への記念品代として運営交付金を交付する。			(市の活動) 敬老会開催団体に、補助金を交付するための手続きを行った。 (佐野各地区敬老会開催団体の活動) 式典については、新型コロナウイルス感染症対策のため中止としたが、記念品についての配付を実施した。							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)		
交付金の交付数			団体	8	8	8	8	8		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
佐野各地区敬老会開催団体			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
補助対象団体数			団体	8	8	8	8	8		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
敬老会が円滑に開催できるよう、敬老会開催団体を支援する。さらに、補助金の効率的な運用を推進する。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
補助金を有効活用した団体数			団体	8	8	8	8	8		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
生きがいをもって生活してもらおうとともに、多様な社会活動に参加してもらおう。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
ふれあいサロンの年間参加人数			人	64,327	68,228	48,622	32,824	62,500		
老人福祉センター年間利用人数			人	128,236	150,494	135,951	47,742	146,000		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	7,667		6,655		6,556		5,895			
	事業費計(A)	千円	7,667		6,655		6,556		5,895		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	7,667	交付金	6,655	交付金	6,556	交付金	5,895		
	正規職員従事人数	人	2		2		2		2			
のべ業務時間	時間	20		100		100		100				
人件費計(B)	千円	76		382		382		364		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	7,743		7,037		6,938		6,259		0		

事務事業名	佐野各地区敬老会開催支援事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年の新市誕生後、主催を佐野市から敬老会開催団体へと変更し、敬老会開催についての開催団体の主体性向上を図った。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口構成の急激な変化によって超高齢化社会を迎え、対象の高齢者は年々増し、独居高齢者の割合も増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	敬老会を開催することにより高齢者の社会参加促進と、地域住民が、高齢者に感謝と敬意を持つ動因と機運醸成に一定の役割を果たしている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業統合・連携	高齢者施策所管課に移管を検討している。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	敬老会の開催は、高齢者福祉の理解促進及び高齢者の生活向上、社会参加を目指している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	高齢者福祉の理解促進と高齢者の生活向上意欲促進のために実施する敬老会において、開催する団体に対し活動支援を行うことは、行政の責務である。また、敬老会の対象者を抽出するには、市の住民情報管理システムでなければ困難であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	敬老会の開催団体に対する運営費と記念品の購入費の交付であり、妥当なものである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	佐野・田沼・葛生とも、基本的に合併以前の実施方法を継承しているため、順次、実施方法を同じ方向にしていけることで、一層の成果向上に繋がるものと考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携が出来ますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 敬老祝金贈呈事業 意図・結果は同じであり、機動的な運用が可能となると判断されるものである。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	年々高齢者が増加する状況にあり、敬老会だけでなく、高齢者施策全般の中での再考察の視点が必要になっている。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	受益者は、高齢者・敬老会開催団体・行政であり、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	① 実施が困難になった場合 ② 他施策に統合された場合 ③ 高齢者を廻る環境が改善され、敬老会の必要がなくなった場合			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 対象者の増加が、歳出増加の圧力となるが、事業内容・給付を見直し、コスト増加を抑制に努めて参りたい。また、高齢者福祉所管課に事務移管を働きかける。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	高齢対策施策の中にあり、いずれも対象者が増加傾向ということで、事業予算が厳しくなっている。そこで、コストの見直しを強力に進めなければならない。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		田沼各地区敬老会開催支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				組織	担当係	田沼中央公民館	担当課長名	大塚純一
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	14461	一般	10	4	2	田沼各地区敬老会開催支援事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	老人福祉法				
							実施方法		直営	
						事業分類		支援事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
敬老会を開催する田沼11地区公民館に対して、敬老会開催のための交付金を支給する。					田沼11地区公民館に敬老会を開催するための交付金の支給事務(申請書收受・交付決定・交付金の交付)。 ※今年度は新型コロナウイルスの感染対策のため、敬老会の行事を中止し、記念品の配付のみとなった。						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
敬老会開催団体					団体	11	11	11	11		
敬老会出席者数(R2は配布人数)					人	1,066	1,113	1,366	4,377		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①市民 ②田沼地区11公民館					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
敬老会対象者数					人	4,314	4,401	4,433	4,428		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
敬老会を開催する田沼11地区公民館に対して、住民の高齢者福祉への関心理解促進と高齢者の生活向上意欲のため、敬老会開催のための交付金を支出する。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
事業執行率(事業計画に対して計画どおりに開催できたか)					%	100	100	100	100		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
生きがいを持って生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
ふれあいサロンに参加した高齢者の延人数					人	64,327	68,228	48,622	32,824	62,500	
老人福祉センター利用延人数					人	128,236	150,494	135,951	47,742	146,000	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	3,251		2,881		2,955		2,624			
	事業費計(A)	千円	3,251		2,881		2,955		2,624		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金及び交付金	3,251	負担金及び交付金	2,881	負担金及び交付金	2,955	負担金及び交付金	2,624		
	人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		
	のべ業務時間	時間	240		240		240		240			
	人件費計(B)	千円	916		917		916		873		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,167		3,798		3,871		3,497		0	

事務事業名	田沼各地区敬老会開催支援事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	田沼中央公民館
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成19年度事業見直しにより、田沼各地区敬老会事業から分離した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢化社会を迎え、高齢者の人数が年々増加しているとともに、一人世帯の高齢者も年々増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業統合・連携	類似事務事業に、「佐野地区敬老会開催支援事業」「葛生地区敬老会開催支援事業」があるが、業務内容はほぼ同様なので、一つの事業に統合することも可能である。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者福祉の理解促進と高齢者の生活向上意欲促進のために行う敬老会を支援することで、政策体系上の高齢者の社会参加の促進につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	高齢者福祉の理解促進と高齢者の生活向上意欲促進のために行う敬老会の実施団体に対して、その活動を支援することは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	高齢者福祉の理解促進と高齢者の生活向上意欲促進のために行う敬老会を支援することで、政策体系上の高齢者の社会参加の促進につながるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	類似事務事業として、「佐野地区敬老会開催支援事業」「葛生地区敬老会開催支援事業」があるが、業務内容はほぼ同様なので、一つに統合することで事務の効率化が図れる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	佐野市を3地区に分けて業務を行っているが、業務内容はほぼ同様なので、一つに統合することは可能である。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の経費で実施しているので削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	長寿を祝う行事なので受益者負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 敬老会が開催されなくなったとき。 敬老会が別の行事となったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 類似事務事業である「佐野地区敬老会開催支援事業」「田沼地区敬老会開催支援事業」「葛生地区敬老会開催支援事業」を一つの事業に統合する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	一つの事業に統合しても、実際の地域住民とのやりとりは、内情を熟知しているそれぞれの地区が中心になって進める必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		葛生各地区敬老会開催支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	葛生地区公民館	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業			市単独事業			
14476	一般	10	4	2	葛生各地区敬老会開催支援事業			任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	老人福祉法第5条第3項		実施方法		一部委託	
							事業分類		支援事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
敬老の日に合わせて、高齢者(75歳以上対象)の長寿を祝い、市民に敬老の精神の高揚を図るため、敬老会を実施する葛生・常盤・氷室地区合同の敬老会実行委員会に対し、交付金(対象者の人数による額+対象者の人数に500円を乗じた額)を交付する事業である。 ※敬老会実行委員会とは、葛生・常盤・氷室地区の町会長が、敬老会を実施するためにそれぞれ組織した団体である。				(市の活動) 交付金の算定・申請補助 (敬老会実行委員会の活動) 葛生・常盤・氷室地区合同の敬老会実行委員会を組織し、合同の敬老会実行委員会の開催。式典の開催の検討及び記念品の選定。式典は中止、記念品は配布							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)				
参加者数		人	226	188	262	—					
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
葛生・常盤・氷室地区在住の75歳以上の高齢者(昭和21年4月1日以前に生まれた方)				対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
(支援対象団体) 葛生・常盤・氷室地区敬老会実行委員会				75歳以上の高齢者数		人	2,279	2,246	2,254	2,206	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
高齢者を尊び、長寿をお祝いする敬老会行事に参画していただき、健康な高齢者の維持と生きがいを醸成する。				成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
				参加者数/対象者数		%	9.9	8.4	11.6	—	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。				上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
				ふれあいサロンに参加した高齢者の延べ人数		人	64,327	68,228	48,622	32,824	
				老人福祉センター利用延べ人数		人	128,236	150,494	135,951	47,742	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	1,627	1,398	1,387	1,133				
	事業費計(A)	千円	1,627	1,398	1,387	1,133	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	1,627	交付金	1,398	交付金	1,387	交付金	1,133
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1				
のべ業務時間	時間	60	60	60	60					
人件費計(B)	千円	229	229	229	218	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,856	1,627	1,616	1,351	0				

事務事業名	葛生各地区敬老会開催支援事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	葛生地区公民館
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	老人福祉法第5条第3項では、国及び地方公共団体は、老人週間(9月15日から9月21日)において、団体その他の者によって趣旨にふさわしい行事が実施されるよう奨励しなければならないとされていることから、合併後の平成18年度から実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和元年版高齢社会白書によると、我が国の65歳以上の高齢化率は28.1%となった。敬老会の対象者である「75歳以上人口」の総人口に占める割合も14.2%となった。今後も高齢者人口は増加傾向が続き、令和24(2042)年にピークを迎え、その後は減少に転じると推計されている。加えて独居世帯、高齢者世帯も増加傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	葛生地区の町会長からは、「各地区で開催されている敬老会を佐野、田沼、葛生の3地区に絞り、内容を充実すれば、参加者が増える」という意見が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 高齢者を敬老会に招待し、お祝いすることにより、生涯のよろこびの糧として頂くことは、生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらうことに繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 敬老会は、市全体で敬老精神を尊び長寿をお祝いする催事であるため、地域住民が主体となり、市が財政面等を支援する協働事業として運営することが適切である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 地域に貢献されてきた葛生・常盤・氷室地区在住の75歳以上の高齢者を敬老会に招待し、お祝いすることにより、生涯のよろこびの糧として頂くため、対象と意図は合っている。そのため、対象・意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 開催内容(式典・演芸等)を工夫することにより参加者数や参加意識が高まる余地はある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案 敬老会の運営交付金と記念品代であるため、記念品代の単価を見直すことは可能である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案 敬老会は、全市民が75歳になれば対象となる事業であるため、受益者は全市民となる。そのため、受益者は特定されず、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 敬老会は、市全体で敬老精神を尊び長寿をお祝いする催事であるため、現在は、葛生全町会長で実行委員会を組織し、事務局は葛生地区公民館が担当し、市が財政面等を支援する協働事業として運営している。財政負担も含め、地域住民にすべての業務を移管できれば、この事業は廃止できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 10月に反省会を兼ねて開催する実行委員会で、開催内容(式典・演芸等)について意見を聞き、参加者の増加を図る方策を検討したが、敬老会の開催方法を見直すべきとの意見が大勢を占めた。そこで生涯学習課で、開催方法を提示し、庁内の組織又は外部委員を含めた組織で、新たな開催方法を検討すべきと考える。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	課題…生涯学習課と高齢者行政を担当する課との調整が難しい。 解決策…敬老会に関する庁内の横断的な組織(外部委員を含むことも可)を立ち上げ、そこで新たな敬老会の開催方法を、検討し決定する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		田沼行政センター高齢者福祉サービス申請受付事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					組織	担当係	総務係	担当課長名	齋藤 勝
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			市単独事業			
	事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業			任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成16年度～	年度	根拠法令等	佐野市事務分掌規則・佐野市執務時間外窓口業務実施要領			実施方法		直営
	事業区分		リーディングプロジェクト		該当なし			証明書交付・登録等事務			
	事業区分		市長市政公約		該当なし			該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
いきいき高齢課高齢福祉係所管の各種申請書を田沼行政センター総務係で受付事務を行い、その申請書を本課に送付する。 ・在宅介護者介護手当支給申請書受付 ・寝たきり高齢者等紙おむつ券給付申請書受付 ・高齢者軽度生活援助事業利用申請書受付ほか		左記事業概要と同様					
活動指標		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
在宅介護者介護手当支給申請書受付		件	26	44	40	56	56
寝たきり高齢者等紙おむつ券給付申請書受付		件	20	24	18	33	33
高齢者軽度生活援助事業利用申請書受付ほか		件	334	317	248	144	144

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

田沼地区に住所を有する65歳以上の高齢者		対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		田沼地区に住所を有する65歳以上の高齢者	人	8,466	8,582	8,708	8,838	8,838

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 申請内容を確認し、正確に本課へ送付する。		成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		送付数/申請件数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

65歳以上の高齢者に、生きがいをもって生活してもらおうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。		上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		ふれあいサロンに参加した高齢者の延人数	人	64,327	68,228	48,622	32,824	32,824

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	4		4		4		4		4	
のべ業務時間	時間	100		120		120		120		120		
人件費計(B)	千円	382		459		458		436		436		
トータルコスト(A)+(B)	千円	382		459		458		436		436		

事務事業名	田沼行政センター高齢者福祉サービス申請受付事務	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター	担当係	総務係
-------	-------------------------	-----	-------	-----	----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併に伴い佐野市のエリアが広がったが、地域住民に合併前と同じような行政サービスが受けられるよう田沼総合窓口課が設置され、平成27年12月に田沼行政センターと名称が変更された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併に伴って新設された窓口業務であるため、合併後16年の間に係の統合や人員削減等変化している。しかし、利用者については、田沼地区以外の人も増加してきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	総合窓口課(現 行政センター)は、地域住民の利便性や市民サービスを確保するために設置要望が強く、議会においても要望質疑があった。(平成17年第1回定例会)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	地域住民に利用しやすい窓口環境を整えることは、質の高い市民サービスの提供につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	合併に伴い各行政センターで高齢福祉サービスの申請が以前と変わらない状態で行うことは、市が行う行政サービスとして妥当であり、実施する責務がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	合併に伴い市のエリアが拡大したため、市民が合併以前と変わらない状態で申請できるようにするための事業であるので、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	地域住民が合併以前と同等の行政サービスが受けられるという、当初の事業目的の成果は十分であり、これ以上の向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事務事業の改善余地がないため、これ以上削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	各種高齢福祉サービスの申請において、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
地域住民に対して、合併以前と同等の行政サービスを提供するという事業であるため、今後においても休止廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		田沼行政センター高齢者福祉サービス券交付事務					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					組織	担当係	総務係	担当課長名	齋藤 勝
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業			市単独事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成16年度～	年度	任意的事業・義務的事業			任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成16年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市事務分掌規則・佐野市 執務時間外窓口業務実施要領		実施方法		直営	
							事業分類		証明書交付・登録等事務		
							リーディングプロジェクト		該当		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
いきいき高齢課高齢福祉係所管の各種高齢福祉サービス券の交付申請書を田沼行政センター総務係で受付し、サービス券を即時交付するとともに、申請書を本課に送付する。 ・高齢者福祉タクシー券交付 ・高齢者はり・きゆう・マッサージ券 ・自家用有償バス券交付		左記事業概要と同様					
活動指標		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
高齢者福祉タクシー券交付		件	792	799	741	444	444
はり・きゆう・マッサージ券交付		件	149	139	150	141	141
自家用有償バス券交付		件	509	556	511	266	266

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

田沼地区に住所を有する65歳以上の高齢者		対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		田沼地区に住所を有する65歳以上の高齢者	人	8,466	8,582	8,708	8,838	8,838

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

申請内容を確認し、サービス券を交付した申請書を本課に送付する。		成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		送付数/申請件数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

65歳以上の高齢者に、生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。		上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		ふれあいサロンに参加した高齢者の延人数	人	64,327	68,228	48,622	32,824	32,824

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	人	4		4		4		4		4		
のべ業務時間	時間	320		340		340		340		340		
人件費計(B)	千円	1,221		1,299		1,297		1,237		1,237		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,221		1,299		1,297		1,237		1,237		

事務事業名	田沼行政センター高齢者福祉サービス券交付事務	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター	担当係	総務係
-------	------------------------	-----	-------	-----	----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併に伴い佐野市のエリアが広がったが、地域住民に合併前と同じような行政サービスが受けられるよう田沼総合窓口課が設置され、平成27年12月に田沼行政センターと名称が変更された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併に伴って新設された窓口業務であるため、合併後16年の間に係の統合や人員削減等変化している。しかし、利用者については、田沼地区以外の人も増加してきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	総合窓口課(現 行政センター)は、地域住民の利便性や市民サービスを確保するために設置要望が強く、議会においても要望質疑があった。(平成17年第1回定例会)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	地域住民に利用しやすい窓口環境を整えることは、質の高い市民サービスの提供につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	合併に伴い各行政センターで高齢福祉サービス券の申請が以前と変わらない状態で行うことは、市が行う行政サービスとして妥当であり、実施する責務がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	合併に伴い市のエリアが拡大したため、市民が合併以前と変わらない状態で申請できるようにするための事業であるので、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	地域住民が合併以前と同等の行政サービスが受けられるという、当初の事業目的の成果は十分であり、これ以上の向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事務事業の改善余地がないため、これ以上削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	各種高齢福祉サービス券の交付申請において、受益者負担を求めない
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?) 地域住民に対して、合併以前と同等の行政サービスを提供するという事業であるため、今後においても休止廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					